

注意事項

設置時期

防犯カメラは補助金交付決定以後から令和9年3月までに設置してください。

※交付決定以前に工事に着手したものは補助対象外です。

申請時

- 更新・修繕を検討している場合は区役所地域力推進課へご相談ください。
- 交付申請後に台数を減らしたり、取り下げたりすることは原則できません。
- 予定台数に達した場合、期限より前に受付を終了する場合があります。

適切な運用

- 更新の場合、設置後6年間は使用しなければなりません。
- 「名古屋市公共的団体による防犯カメラの設置及び利用に関するガイドライン」に従って、防犯カメラの設置及び利用基準を策定し、適切な維持管理を行ってください。適切な維持管理がなされていないと市が判断した場合、補助金の返還を求めることがあります。

〈参考：防犯機器電気料補助金〉

学区連絡協議会・町内会等が設置・維持・管理し、公共空間を撮影する防犯カメラの電気料補助を行っています。

●補助額 〈参考〉令和7年度補助額 防犯カメラ1台あたり 2,111円/年

※補助金額は各年度の電気料金を踏まえて決定します。
※年度途中で新設・廃止したもの、他に電気料の補助を受けているものについては対象外です。

お問い合わせ先

●区役所地域力推進課

千種区 753-1821	東区 934-1122	北区 917-6432	西区 523-4524
中村区 433-2742	中区 265-2223	昭和区 735-3824	瑞穂区 852-9302
熱田区 683-9423	中川区 363-4320	港区 654-9621	南区 823-9322
守山区 796-4521	緑区 625-3873	名東区 778-3021	天白区 807-3821

●名古屋市地域安全推進課

972-3128

※提出書類・申請時期など詳しくは、お住まいの区の区役所地域力推進課でご確認ください。

防犯カメラ設置費用の一部を助成します!(8年度)

街頭犯罪抑止環境整備事業補助金 (防犯カメラ設置)

補助金の目的

犯罪が多発している地域において、地域団体が行う犯罪抑止に有効なハード整備である防犯カメラの設置に対し助成します。従来実施しているソフト事業との相乗効果により、効果的な防犯活動の実施、街頭犯罪の抑止を図ります。

補助対象団体

学区連絡協議会・町内会等

※日頃からパトロールなどの防犯活動を行っている団体が対象となります。

新規設置する場合

補助対象経費

防犯カメラ設置にかかる以下の経費

- 機器購入費
- 設置費用
- 「防犯カメラ設置中」などの表示板製作費等
※表示板は、防犯カメラ1台につき10枚まで。
- 各種申請手数料(道路使用許可手数料など)
※防犯カメラを道路上に設置する場合は、道路占用許可など各種許可が必要となります。

補助率等

- 補助率: 2/3以内
- 限度額: 防犯カメラ1台につき 140,000円
- 上限台数: 学区連絡協議会 10台
その他の団体 5台

※平成25年度以降の当補助金による設置台数の上限は学区連絡協議会 累計30台、その他の団体 累計15台とします。

スケジュール(予定)

4月～翌年1月末	補助金交付申請書を区役所地域力推進課に提出(先着順)
随時	補助金交付決定
～3月末	防犯カメラ設置工事着手、完了 実績報告書を区役所地域力推進課に提出
～5月末	補助金の交付

※予算に達し次第受付を終了する可能性があります。



対象となる防犯カメラ

設置時期

補助金交付決定以後から令和9年3月まで

※交付決定以前に工事に着手したものは補助の対象となりません。

設置場所及び撮影範囲

公道又は公道に面した公園など公共空間を撮影するもの

※公道又は公道に面した公園以外の公共空間の撮影を検討する場合は、必ず区役所地域力推進課へご相談ください。

※撮影範囲に住宅や店舗等が入る場合には、その住宅、店舗等に事前に説明し、同意を得ておく必要があります。

※表示板を、原則、防犯カメラ設置場所又は近くの民有地に設置してください。

申請時

- 交付申請にあたっては設置後に発生する電気代や保守点検費用などランニングコスト等についても十分に検討をお願いします。なお、電気代については、防犯機器電気料補助金の補助対象となります。

※設置した翌年度から補助対象です。

- 交付申請後に台数を減らしたり、取り下げたりすることは原則できません。
- 予定台数に達した場合、期限より前に受付を終了する場合があります。

適切な運用

- 設置後、6年間は運用しなければなりません。
- 「名古屋市公共的団体による防犯カメラの設置及び利用に関するガイドライン」に従って、防犯カメラの設置及び利用基準を策定し、適切な維持管理を行ってください。適切な維持管理がなされていないと市が判断した場合、補助金の返還を求めることがあります。

※特にインターネットを利用した防犯カメラは、パスワードを未設定又は初期設定のまま運用せず、他人に推測されないパスワードを設定・更新するほか、不正アクセスを防ぐためプログラムを最新の状態に更新し、適切なセキュリティ対策を行ってください。

注意事項

防犯カメラが故障した場合の更新・修繕費用も補助対象になります！

更新・修繕の場合

以下のすべてを満たす防犯カメラ

補助対象

修繕	<ul style="list-style-type: none"> • 街頭犯罪抑止環境整備事業補助金を活用して設置 • 故障した防犯カメラ・録画装置を修繕 • 設置・更新の工事完了日から1年以上経過 <p>※防犯カメラ・録画装置の修繕を伴わない交換・修繕は対象外 ※メーカー保証を受けられる場合は対象外 ※防犯カメラ1台につき補助を受けられるのは1回のみ(更新をした場合は回数リセット)</p>
更新	<ul style="list-style-type: none"> • 街頭犯罪抑止環境整備事業補助金を活用して設置 • 故障した防犯カメラを取替 • 設置・更新の工事完了日から6年以上経過 • 修繕を実施した場合、修繕の工事完了日から1年以上経過 • 修繕不可または修繕費用より低廉 <p>※防犯カメラ本体の取替を伴わない場合は対象外</p>

補助対象経費

修繕	<ul style="list-style-type: none"> • 機器修繕費 • 修繕工事費用 • 「防犯カメラ設置中」などの表示板取替・追加購入費 等※1 • 各種申請手数料(道路使用許可手数料など)※2
更新	<ul style="list-style-type: none"> • 機器購入費 • 設置費用 • 故障した防犯カメラの撤去・処分費 • 「防犯カメラ設置中」などの表示板制作費 等※1 • 各種申請手数料(道路使用許可手数料など)※2

※1表示板は防犯カメラ1台につき10台まで

※2防犯カメラを道路上に設置する場合は、道路使用許可など各種許可が必要になります。

補助率等

修繕	<ul style="list-style-type: none"> • 補助率:2/3以内 • 限度額:防犯カメラ1台につき50,000円 • 上限台数:学区連絡協議会10台、その他団体5台
更新	<ul style="list-style-type: none"> • 補助率:2/3以内 • 限度額:防犯カメラ1台につき140,000円 • 上限台数:学区連絡協議会10台、その他団体5台

※更新・修繕ともに同じ

申請の流れ

4月～翌年1月末	補助金交付申請書を区役所地域力推進課に提出(先着順)
随時	補助金交付決定
～3月末	防犯カメラ設置工事着手、完了 実績報告書を区役所地域力推進課に提出
～5月末	補助金の交付

※予算に達し次第受付を終了する可能性があります。